

**公共施設等のあり方の抜本的な見直しについて**

**平成26年7月**

**徳島県**

# 公共施設等のあり方の抜本的な見直しについて

## ～課題解決先進県・徳島の戦略と行動～

### 我が国の課題

- ・ 公共施設等の老朽化対策
- ・ 人口減少の将来推計
- ・ 依然続く厳しい財政状況

### 既存ストック有効活用先進県・徳島の取組み (詳細別紙)

- ・ 既存施設の思い切った用途転換  
→ハナミズキプロジェクト、運転免許センター 等
- ・ 民間ノウハウ・資金の積極的活用  
→青少年センターPFI、県営住宅PFI 等
- ・ 長期的な視点に立った施設整備  
→県立学校耐震化、橋梁長寿命化 等

H26.4.22付け 総務大臣通知

### 全ての公共施設等を対象とした「公共施設等総合管理計画」の策定を要請

※新たな財源措置(「徳島発の政策提言」が実現)

- ・ 計画策定に要する経費について、平成26年度からの3年間にわたり特別交付税を措置(措置率1/2)
- ・ 計画に基づく公共施設等の除却について、地方債の特例措置を創設(充当率75%)

### 全国を先導する徳島の新たな取組み ～さらに進化を～

- ◎ 公共施設等の統廃合をはじめとする「あり方の抜本的な見直し」を推進  
※ 将来を見据えた「大胆な見直し」と「新たな県民ニーズへの対応」
- ◎ 課題解決先進県として、徳島ならではの「総合管理計画」を策定  
※ ハコモノ・インフラを含む「全ての公共施設等」の長寿命化

- ・ H26. 5月に  
「各部局幹部PT」及び  
「実務者WG」を設置

今年度中に計画策定

# 既存ストック有効活用先進県・徳島の取組み事例

## 既存施設の思い切った用途転換

### 発達障害者総合支援ゾーンの整備 (ハナミズキプロジェクト)

※旧徳島赤十字病院の施設を活用し、  
福祉・教育・医療・就労の拠点として整備

※美馬商業研修会館を活用し、ハナミズキ・  
西部サテライトとして整備

### 運転免許センター等の移転・整備 (災害・治安対策の新たな拠点)

※旧空港ビルの建物・敷地を活用し、  
運転免許センターを移転・整備

※交通機動隊、広域自動車警ら隊の  
同時移転による安全・安心対策の推進

## 民間ノウハウ・資金の積極的活用

### 徳島県青少年センターPFI事業

※全国初のPFI手法による既存施設の  
「長寿命化・耐震化」「機能充実」「利便性の向上」等

### 県営住宅建設事業(PFIによる集約化)

※建替対象の「12団地」を「3団地」に集約・機能強化  
※福祉施設の併設等地域に開かれた県営住宅を整備

### 海部高校寄宿舎整備事業

※リース方式による整備及び地域と一体となった  
施設運営の実施

## 長期的な視点に立った施設整備

### 県立高校耐震化のスピードアップ

※既存施設の耐震補強と施設のリニューアルを同時に  
行う「大規模耐震改修」の手法を新たに導入

### 橋梁等長寿命化修繕計画の策定

※「橋梁」「河川管理施設」「港湾施設」などの主要施設  
で策定→「対症療法型」から「予防保全型」へ転換

### 既設ダム(長安口ダム)の活用による河川整備

※ダムの新設に頼らない、ダム改造による治水・利水  
機能の向上、効果の早期発現

# 公共施設等総合管理計画策定指針の概要①

## 公共施設等総合管理計画の内容

### 1 所有施設等の現状

全ての公共施設等を対象に、以下の項目などについて、現状や課題を客観的に把握・分析。

- 老朽化の状況や利用状況をはじめとした公共施設等の状況
- 総人口や年代別人口についての今後の見通し
- 公共施設等の維持管理・更新等に係る中長期的な経費やこれらの経費に充当可能な財源の見込み

### 2 施設全体の管理に関する基本的な方針

- 計画期間  
10年以上とすることが望ましい。
- 全庁的な取組体制の構築及び情報管理・共有方策  
全ての公共施設等の情報を管理・集約する部署を定めるなどして取り組むことが望ましい。
- 現状分析を踏まえた基本方針  
現状分析を踏まえ、今後の公共施設等の管理に関する基本方針を記載。
- バージョンアップ  
計画の進捗状況等についての評価の実施について記載。評価結果等の議会への報告や公表方法についても記載することが望ましい。なお、今後は、管理を行うに際し基礎となる情報として、固定資産台帳等を利用していくことが望ましい。

### 3 地方財政措置

- 計画策定に要する経費について、平成26年度からの3年間にわたり特別交付税措置(措置率 1/2)
- 計画に基づく公共施設等の除却について、地方債の特例措置を創設(地方財政法改正)
 

特例期間 平成26年度以降当分の間、地方債の充当率 75%(資金手当) 地方債計画計上額 300億円(一般単独事業(一般)の内数)
--

# インフラ長寿命化計画の体系

インフラ長寿命化基本計画  
(基本計画)【国】

(行動計画)

【国】

各省庁が策定

(個別施設計画)

道路

河川

学校

(行動計画)

【地方】

公共施設等総合管理計画

(個別施設計画)

道路

河川

学校